

[1] アルゼンチン

1. アルゼンチンの概要と開発課題

1990年代において、メネム政権（当時）は、兌換法の導入により物価・経済の安定化を図ると共に、国営企業の民営化、貿易の自由化、関税の引き下げ、外貨規制の全廃など、一連の抜本的な構造改革を行う等、強力な自由開放経済政策・構造調整政策を遂行した。この結果、1980年代後半のハイパーインフレは終息し、活発な外国資本の流入によって、1995年までは平均で5%を超える経済成長を達成した。しかし、同時に財政赤字と対外債務は拡大し、ペソ高による輸出競争力の低下と国内産業の衰退により、アジア、ブラジルの通貨危機を契機として1998年後半から深刻な経済危機に陥った。1999年12月にはデ・ラ・ルア政権が発足したが、国債の暴落やドル銀行預金の流出を防ごうとした同政権が預金引出制限措置を取ったことから、経済・金融危機が発生し、これに端を発した社会騒擾により、2001年12月、同政権は途中退陣を余儀なくされ、その後発足した暫定政権は同月末、対外債務支払い停止を宣言した。

このような未曾有の国家的危機の中、2002年1月に成立したドゥアルデ政権は、11年間続いた兌換制を廃止し、自由変動相場制に復帰するなど経済立て直しを図った。また、巨額の対外債務の返済のため、IMFからの金融支援を得るための交渉を最優先事項とし、2003年1月には、IMFとの間で、同年8月までの暫定的なプログラム合意を取り付けた。内政面では、経済危機によって深刻化した失業、貧困等の社会問題について政策を進めた。

2003年5月に発足したキルチネル政権は、経済再建による経済危機からの脱出と、国民の半数以上に達していた貧困層への対策などの社会政策や汚職対策を重要課題として取り組んだ。前政権に続いて実施された経済政策の成功と一次産品等の国際市況の好転により、2003年以降、GDPが平均9%前後と順調な経済成長を続け、現在同国は経済危機から脱しつつある。他方、公的・民間債務問題については、2003年9月にIMFとの間で3年間の中期プログラムに合意したものの、2004年夏に民間債務再編を優先するとの理由でアルゼンチン側が同プログラムを先送りし、さらに2006年1月には対IMF債務全額（95億ドル）を一括返済したことから、同プログラムの実施は取り止めとなり、現在に至っている。このような経緯もあり、現在も2005年の民間債務再編に参加しなかった残存民間債務者への対応が問題となっているほか、79億ドルにのぼる公的債務の解決が同国の国際的信用を回復させる上での重要課題となっている。パリクラブ（主要債権国会合）とのデフォルト状態に対しては、債権国側への何らかの解決策の提示が検討されている模様である。なお、2007年12月に発足したフェルナンデス・デ・キルチネル政権では、キルチネル前政権の主要閣僚が再任され、基本的に同然政権の路線が踏襲されている。

表－1 主要経済指標等

指 標			2006年	1990年
人 口 (百万人)			39.1	32.6
出生時の平均余命 (年)			75	72
G N I	総 額 (百万ドル)		208,660.46	135,150.03
	一人あたり (ドル)		5,150	3,190
経済成長率 (%)			8.5	-2.4
経常収支 (百万ドル)			8,091.84	4,552.00
失 業 率 (%)			10.2	5.9
対外債務残高 (百万ドル)			112,190.22	62,232.66
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)		54,122.71	14,800.00
	輸 入 (百万ドル)		41,087.76	6,846.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)		13,034.94	7,954.00
政府予算規模 (歳入) (百万ペソ)			—	—
財政収支 (百万ペソ)			—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)			9.1	4.6
財政収支 (対GDP比, %)			—	—
債務 (対GNI比, %)			67.5	—
債務残高 (対輸出比, %)			230.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)			—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)			—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)			0.9	1.2
援助受取総額 (支出純額百万ドル)			114.07	168.74
面 積 (1000km ²) ^(注2)			2,780	
分 類	D A C		高中所得国	
	世界銀行等		iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況			—	
その他の重要な開発計画等			—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)		94,360.78	77,362.37
	対日輸入 (百万円)		99,133.27	28,028.93
	対日収支 (百万円)		-4,772.49	49,333.44
我が国による直接投資 (百万ドル)			—	—
進出日本企業数			28	23
アルゼンチンに在留する日本人数 (人)			11,562	12,663
日本に在留するアルゼンチン人数 (人)			3,849	2,656

アルゼンチン

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	6.6(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.1(2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	97.2(1995-2005年)	96.1(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	99(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.99(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	99.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	15(2005年)	59(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	18(2005年)	71(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	77(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.6 [0.3-1.9](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	51(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	1(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	96(2004年)	94
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	91(2004年)	81
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.8(2005年)	4.4
人間開発指数 (HDI)		0.869(2005年)	0.813

注) []内は範囲推計値。

2. アルゼンチンに対するODAの考え方

(1) アルゼンチンに対するODAの意義

我が国とアルゼンチンは百年以上の関係を有し、日系人・在留邦人が3万人以上という中南米第3位の日系人社会の存在などを通じて友好関係を築いている。

同国は約4000万人の人口に加え、広大で農牧業に適した国土を有し、製造業等における技術水準も比較的高い、南米地域の主要経済国である。我が国にとってアルゼンチンは、二国間関係を拡大、深化させていく必要がある国の1つであり、ODAの活用は、我が国の国益の確保の観点からも重要である。

(2) アルゼンチンに対するODAの基本方針

(イ) アルゼンチンは所得水準が比較的高い(一人当たりGNI:5,150ドル、2006年)ことから、これまで技術協力を中心に実施してきた。また、2001年にパートナーシッププログラム(PPJA:Partnership Program of Japan-Argentina)に署名、同プログラムの枠組みを通じた協力により、同国の南米域内におけるリーダーシップの向上、我が国援助の効率化が図られるところとなった。

(ロ) 2001年末の未曾有の経済危機以降、その影響により十分立ち直っていない保健医療等の社会開発分野における援助の充実が必要となっている。この分野では、技術協力の他、草の根・人間の安全保障無償資金協力も活用することで、よりきめ細かな対応が可能となる。

(ハ) アルゼンチンは極地に近くオゾンホール拡大の影響を受け、また、南米の亜熱帯森林に国土の一部が覆われており、貴重な生物多様性を有することから、ODAによる気候変動問題への対策を共同実施できる貴重な環境を持つ国である。我が国ODA大綱における基本方針の1つである「地球規模問題への取組」という観点から、ODAによる協力の実施を推進していく。

(ニ) アルゼンチンは、ブラジル、ウルグアイ及びパラグアイと共にMERCOSURを構成している。これまでの我が国の協力により、MERCOSUR各国の協調・連帯が図られると共に、域内統合プロセスを促進する効果除々に現れている。今後は、地域安定化、地域間の格差の是正等のため、MERCOSUR各国の国境を越えた課題や地域が持つ共通課題と分野における広域協力を推進していく。

(3) 重点分野

現下のアルゼンチンの状況を踏まえ、(a)経済活性化、(b)環境保全、(c)社会開発、(d)南南協力の4つの重点分野をはじめとする協力を推進していく。

3. アルゼンチンに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007 年度のアルゼンチンに対する無償資金協力は 0.17 億円（交換公文ベース）、技術協力は 5.71 億円（JICA 実績ベース）であった。2007 年度までの援助実績は、円借款 81.50 億円、無償資金協力 57.51 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力 445.96 億円（JICA 経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

民生環境、医療保健分野についての草の根・人間の安全保障無償資金協力 2 件を実施した。また、草の根文化無償資金協力 1 件を実施した。

(3) 技術協力

行政、農林水産業、保健・医療、鉱工業等多岐にわたる分野において 90 名の研修員を新たに受け入れ、28 名の専門家、シニア海外ボランティア等 12 名のボランティアを新たに派遣した。

4. アルゼンチンにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、社会開発分野における援助を実施してきたところ、IDB 等の国際機関も社会開発分野における援助を活発化させてきている。今後はこの分野における他のドナー機関との協調関係の構築に努め、援助実施の効率化を図ることとしている。

5. 留意点

アルゼンチンでは現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的なODAの実現に努めている。

アルゼンチン

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	－	－	17.06 (14.28)
2004年	－	0.16	16.11 (13.65)
2005年	－	0.05	13.03 (9.58)
2006年	－	－	10.76 (8.11)
2007年	－	0.17	5.71
累 計	81.50	57.51	445.96

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対アルゼンチン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	-3.74	－	15.32	11.58
2004年	-4.03	－	13.29	9.26
2005年	-2.44	0.14	13.26	10.97
2006年	-2.22	0.04	10.18	7.99
2007年	6.57	0.14	8.37	15.09
累 計	53.71	41.25	419.93	514.88

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アルゼンチン側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対アルゼンチン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	ドイツ 13.08	日本 12.88	フランス 11.74	スペイン 9.86	カナダ 2.05	12.88	51.93
2003年	スペイン 41.16	ドイツ 16.85	日本 11.58	フランス 10.50	米国 10.37	11.58	98.19
2004年	スペイン 33.39	フランス 13.60	ドイツ 10.87	日本 9.26	イタリア 4.02	9.26	78.51
2005年	イタリア 21.57	ドイツ 13.00	フランス 12.34	スペイン 12.33	日本 10.97	10.97	77.76
2006年	イタリア 26.50	フランス 15.87	スペイン 13.83	ドイツ 10.92	日本 7.99	7.99	80.99

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アルゼンチン経済協力実績

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2002年	CEC 4.80	GEF 1.48	UNTA 0.88	UNHCR 0.82	UNICEF 0.60	-10.11	-1.53
2003年	CEC 4.81	GFATM 2.79	UNTA 2.20	Montreal Protocol 1.05	GEF 0.84	-8.75	2.94
2004年	CEC 6.68	GFATM 5.34	UNTA 1.93	GEF 1.84	Montreal Protocol 1.75	-3.69	13.85
2005年	CEC 6.03	GEF 5.10	GFATM 3.19	UNTA 2.37	UNHCR 0.84	2.47	20.00
2006年	CEC 24.58	GEF 4.71	Montreal Protocol 2.40	GFATM 1.82	UNTA 1.33	-1.03	33.81

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

アルゼンチン

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	81.50億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	57.14億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	394.64億円 研修員受入 2,616人 専門家派遣 981人 調査団派遣 1,526人 機材供与 7,391.44百万円 協力隊派遣 19人 その他ボランティア 54人
2003年	な し	な し	17.06億円 (14.28億円) 研修員受入 164人 (118人) 専門家派遣 42人 (41人) 調査団派遣 40人 (34人) 機材供与 80.6百万円 (80.6百万円) 留学生受入 94人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (41人)
2004年	な し	0.16億円 草の根文化無償（1件）(0.09) 草の根・人間の安全保障無償（1件）(0.07)	16.11億円 (13.65億円) 研修員受入 138人 (103人) 専門家派遣 39人 (33人) 調査団派遣 41人 (38人) 機材供与 51.71百万円 (51.71百万円) 留学生受入 94人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (15人)
2005年	な し	0.05億円 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.05)	13.03億円 (9.58億円) 研修員受入 140人 (113人) 専門家派遣 28人 (25人) 調査団派遣 44人 (41人) 機材供与 15.34百万円 (15.34百万円) 留学生受入 80人 (協力隊派遣) (30人)
2006年	な し	な し	10.76億円 (8.11億円) 研修員受入 117人 (91人) 専門家派遣 30人 (29人) 調査団派遣 12人 (12人) 機材供与 17.55百万円 (17.55百万円) 留学生受入 72人 (その他ボランティア) (25人)
2007年	な し	0.17億円 草の根文化無償（1件）(0.08) 草の根・人間の安全保障無償（2件）(0.09)	5.71億円 研修員受入 90人 専門家派遣 28人 調査団派遣 7人 機材供与 24.14百万円 その他ボランティア 12人
2007年 度までの 累計	81.50億円	57.51億円	445.96億円 研修員受入 3,131人 専門家派遣 1,137人 調査団派遣 1,658人 機材供与 7,580.74百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 177人

- 注) 1. .06年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

アルゼンチン

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
園芸開発計画	99. 5～04. 4
園芸総合試験場プロジェクト	01. 2～04.12
先進的地質リモートセンシング・プロジェクト	01. 3～05. 2
産業公害防止プロジェクト	01. 6～05. 3
土壌伝染性植物病害の生物的防除	01. 6～04. 5
ペヘレイ増養殖研究開発計画	02. 9～05. 9
トバ族共同体生産開発計画	02.12～05.12
草の根からの市民社会強化プロジェクト	04. 3～06. 9
オゾン層観測強化プロジェクト	04. 3～07. 2
イグアス地域自然環境保全プロジェクト	04. 4～07. 3
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～08. 1
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	05. 8～10. 7
PCM研修・モデレーター育成プロジェクト	05. 9～07. 8
草の根からの市民社会強化プロジェクト・フェーズⅡ	05. 9～07. 8
レンジャープロジェクト	05. 9～09.11
国素質汚濁分析技術強化（産業公害防止）プロジェクト	05. 9～09.11
CDM基盤整備プロジェクト	06. 5～07. 5
第三国研修「ASTERデータを利用したリモートセンシング・トレーニング」プロジェクト	06. 9～11. 3
植物ウイルス病防除管理リモートセンシング・プロジェクト	06.10～11. 3
先住民を通じた森林資源持続的利用プロジェクト	06.12～09.11
地方貧困地域における住民組織化プロジェクト	06.12～09.12
CDM植林推進のための技術強化プロジェクト	07. 9～09. 8
貧困人口向け食糧安全保障	08. 2～12.10

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小企業活性化支援計画調査	03. 9～06. 3
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

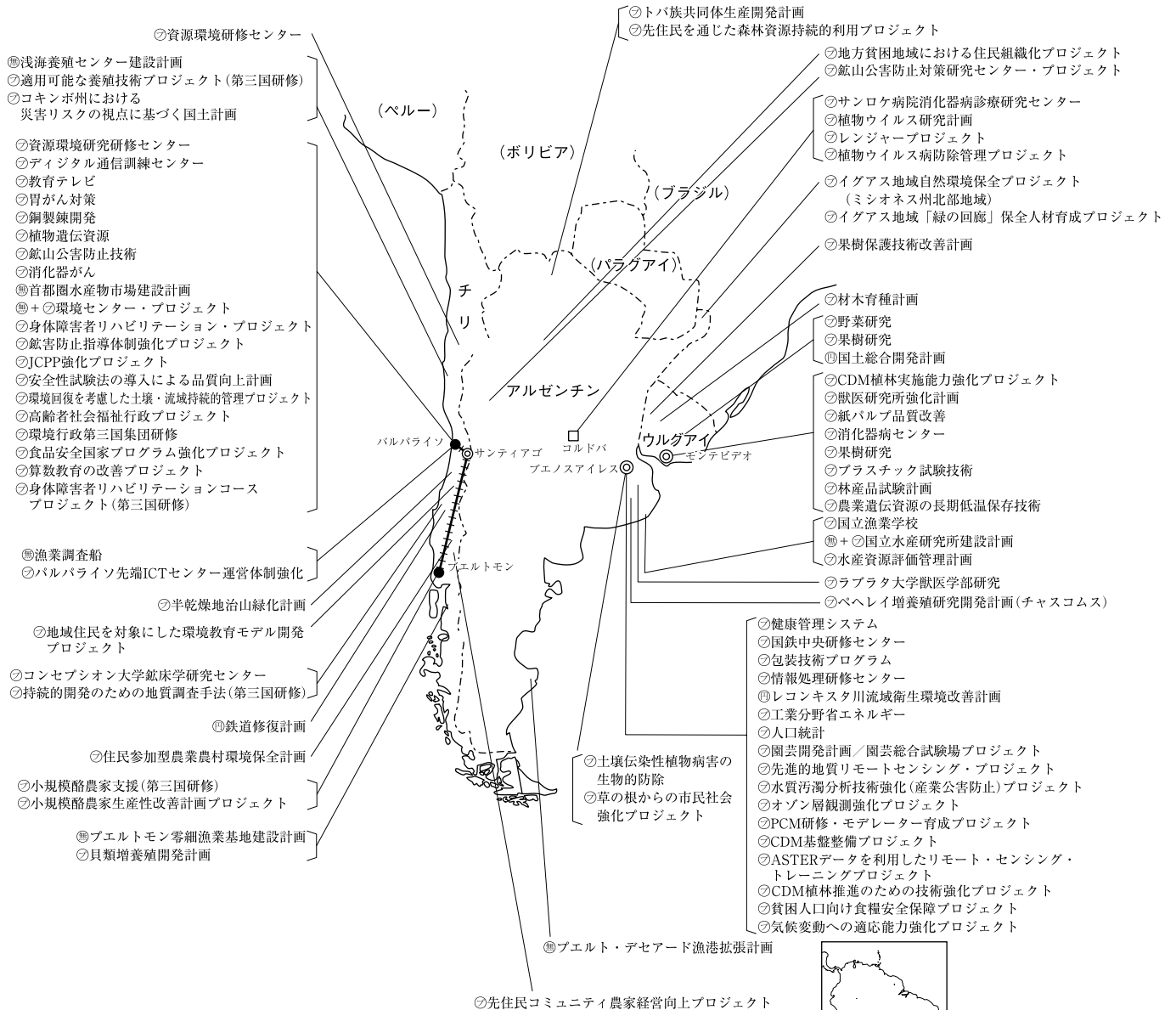
案 件 名
チャスコムス市ボランティア消防隊中古ポンプ車整備計画
サンロケ・デ・ゴネット病院直腸癌等早期発見機能強化計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は944頁に記載。

中南米地域

プロジェクト所在図

アルゼンチン、ウルグアイ、チリ



〈アルゼンチン広域対象プロジェクト〉

- ⑦メルコスール観光振興プロジェクト
- ⑦広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト
- ⑦草の根からの市民強化プロジェクト(2)(小規模金融運営能力強化)
- ⑦パタゴニア南部地域におけるオゾン層及び紫外線観測能力強化と住民への伝達活動プロジェクト

〈チリ広域対象プロジェクト〉

- ⑦パタゴニア南部地域におけるオゾン層及び紫外線観測能力強化と住民への伝達活動プロジェクト

〈ウルグアイ広域対象プロジェクト〉

- ⑦メルコスール観光振興プロジェクト
- ⑦広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト